

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	基幹相談支援センター事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名)
					11-110
					長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称:障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画 第1期障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者福祉に関する相談支援のニーズの高まりにより、障害種別や年齢を問わず、公平・中立的な立場で、総合的かつ専門的に対応できるワンストップ相談窓口を各区役所内に設置することとし、平成24年度の健康福祉プラザの開所に合わせて、既存の相談機関を再編した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	障害者、障害者支援の関係機関等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者が地域で安全、安心により豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することによって、相談支援体制を強化すること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 (主な業務) ・日常生活等に関する相談全般 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット				

Ⅲ. 投入量

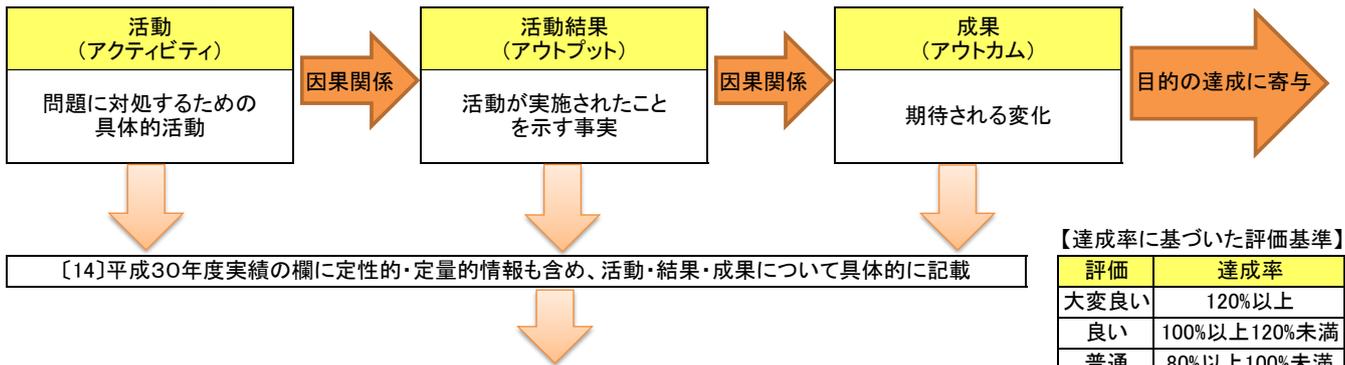
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	188,670	188,670	188,670	188,760	
	主な事業費内訳	委託料	千円	188,670	188,670	188,670	188,760
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
	その他()	千円					
	一般財源	千円	188,670	188,670	188,670	188,760	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,430	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	191,130	191,130	191,130	191,190	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	基幹相談支援センター事業	シート番号	11-110
-------	--------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・相談人数は昨年比で横ばいであるが目標値は超えており、各区におけるあらゆる障害に関する相談窓口として、地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関と連携し、適切な支援を行うことにより、障害のある方が望む生活の実現に寄与した。</p> <p>・各区の自立支援協議会の運営などにより、各区の課題に応じて勉強会や障害理解のための啓発活動などを行い、区域の相談支援の中核として関係機関のネットワークを構築している。</p> <p>・施設入所者や精神科病院に入院している患者が地域生活へ移行する際に、退所後、退院後に障害福祉サービス等を利用しながら円滑に地域生活が送れるよう、関係機関との連携、調整等を行っている。また、各区に地域移行コーディネーターを配置し、地域生活への移行に向けて支援をしているケースについて情報共有している。地域移行コーディネーターは、入所施設や精神科病院と連携し、施設や病院の職員向け研修会や、退院意欲喚起のための茶話会を開催するなど、体制整備を進めている。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		相談人数(延べ) (マスタープラン後期計画の指標)	人	目標値	11,000	11,500	12,000	12,500
				実績値	11,614	13,062	12,666	
				達成率	106%	114%	106%	
				評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など	総合相談情報センターを含む。						
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		区域内の関係機関とのネットワークの構築	件	目標値	336	336	336	336
				実績値	499	508	480	
				達成率	149%	151%	143%	
				評価	大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など	区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加(年18件/区)、事業所連絡会等の開催件数(年30件/区)						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
17	<p>・各区に障害者の相談支援に関して十分な経験と知識のある有資格者を中心に配置し、総合的かつ専門的に対応する障害者の相談窓口として、相談内容の多様化・増加に対応できた。</p> <p>・区役所内に設置している強みを活かし、区民まつりの活用や区担当課との連携を行っている。</p> <p>・地域生活への移行についての各ケースを、各区の地域移行コーディネーターに集約し、情報共有・連携している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。